



『マネーフォワードクラウド会社設立』のご紹介

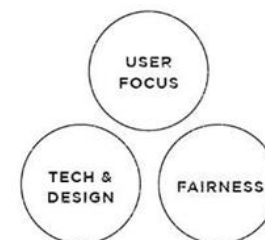
Mission

お金を前へ。
人生をもっと前へ。

Vision

すべての人の、
「お金のプラットフォーム」になる。

Values

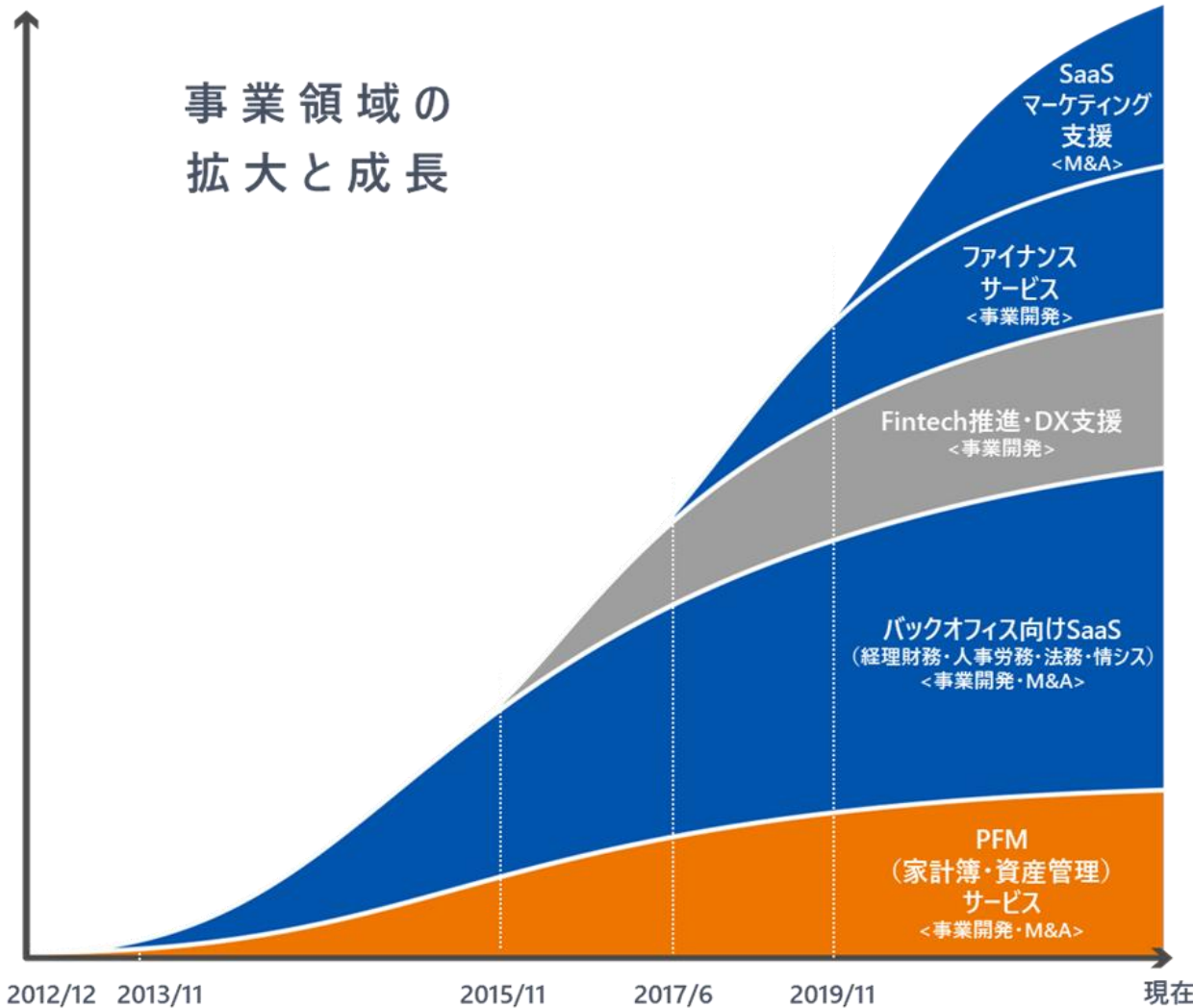


Culture



マネーフォワードの事業領域

事業領域の
拡大と成長



| | |
|--------------------------------|---------------------|
| BOXIL SaaS | BOXIL EXPO |
| BALES | ADXL |
| Money Forward Kessai | SHIKJIN |
| Money Forward Early Payment | SEIKYU |
| Money Forward X | Mikatano |
| Money Forward Fintech Platform | |
| Money Forward クラウド | STREAMED |
| Manageboard | V-ONE クラウド |
| Admina | HITTO |
| Money Forward Pay for Business | |
| Money Forward ME | Money Forward お金の相談 |
| Money Forward 固定費の見直し | Nexsol |

『マネーフォワードクラウド会社設立』概要

3

サービス利用料無料でクラウド上で会社設立の必要書類をユーザー自身が作成することができる※サービスです。
株式会社と合同会社に対応しています。



初めてでも安心！
**簡単3ステップで
知識がなくても会社設立**

サービス利用料0円／

会社設立をはじめます >

個人事業の開業手続きはこちら >

※電子定款は、行政書士が定款を作成し電子署名を行います。行政書士資格が必要な業務について、提携行政書士を無料でご紹介を行っております。行政書士への定款作成費用 通常税込5,000円～（目安）が発生します。

※弊社サービスでは、登記手続きや入力内容に関するアドバイス・指導は行っておらず、サービスの操作方法などに関するアドバイスのみを行っております。司法書士資格が必要なサービスは提供しておりません。

※お客様が入力された情報について、当社が編集・加工することはありません。

定款のみならず、登記申請に必要な書類を作成※することができます。また、会社設立後に必要になる税務署などへの届出書類も作成することができます。

マネーフォワードクラウド会社設立で出力できる書類一覧

マネーフォワードクラウド会社設立で入力した内容をもとに、定款をはじめ様々な書類をダウンロードできます。

| 公証役場に提出する書類 | 法務局に提出する書類【株式会社の場合】 | 法務局に提出する書類【合同会社の場合】 |
|-------------------------------|-----------------------|---------------------|
| 定款 | 設立登記申請書 | 設立登記申請書 |
| 実質的支配者となるべき者の申告書 (株式会社用) * | 収入印紙貼付台紙 | 収入印紙貼付台紙 |
| 委任状 (株式会社で電子定款を選択した場合) | 発起人の決定書 | 代表社員、本店所在地及び資本金決定書 |
| | 就任承諾書 (代表取締役、取締役、監査役) | 就任承諾書 (代表社員) |
| | 印鑑届書 | 印鑑届書 |
| | 払い込みがあったことを証する書面 | 払い込みがあったことを証する書面 |

※電子定款は、行政書士が定款を作成し電子署名を行います。電子定款の作成業務については、提携行政書士との直接契約となります。行政書士への定款作成費用 通常税込5,000円～ (目安) が発生します。

※弊社サービスでは、登記手続きや入力内容に関するアドバイス・指導は行っておらず、サービスの操作方法などに関するアドバイスのみを行っております。司法書士資格が必要なサービスは提供しておりません。

サービスデモをご覧ください（投影のみ）



初めてでも安心！

簡単3ステップで 知識がなくても会社設立

サービス利用料0円

会社設立をはじめる >

個人事業の開業手続きはこちら ▶



サービス利用料金

0円



サービス満足度

93.6%^{*}



※2019年10月21日～2020年4月20日、「マネーフォワードクラウド会社設立」のユーザー329名を対象として当社にて実施 ※11段階中7以上のユーザーの割合

会社設立に必要な時間と費用

定款認証プロセスは、会社を設立しようとする起業家に多くの時間と費用を要するものになっています。

| 手続き | 時間 | 費用 |
|-----------------|---------------------------------|-----------------------------|
| 定款の内容を検討・決定する | 1~4日 | |
| 法人印鑑の発注～納品 | 1~3日 | 法人印鑑：約4,000円～ |
| 電子定款の電子署名 | 1~2日 | 行政書士への手数料：5,000円～ |
| 公証役場での事前確認～定款認証 | 1~5日 ※繁忙期は予約が難しくもっと時間がかかる場合も | 定款認証費用：3.2万円～5.2万円 |
| 出資金の入金 | 1日 | |
| 登記申請 | 1日 | 登録免許税：15万円 (資本金100万円を想定) |

※当社調べ

- 日本公証人連合会において策定された「定款作成支援ツール」と、弊社サービスで作成できる定款との間には、決定的な違いはない認識です。
 - 文体などのニュアンスの違いがほとんどです。
- 「定款作成支援ツール」に準じた内容の定款作成が可能という意味においては、すでに「モデル定款」の運用に実態としては近い状態と考えています。

- 10代～30代の若年層よりも40代～60代以上の年齢層の利用者が多く、後者が全体の7割を占めています。
- 電子定款は利用率が極めて高く、定款を作成される方のおよそ95%が電子定款を選択し、利用されています。
- ほとんどのユーザーは、サービス上で作成された定款の内容を確認した上で、編集することなく、そのまま完成品として利用し、定款認証・登記手続きを行っています。

(このページは投影のみ)

1. お金を使いたくない

新設法人を創設する方で、資本が十分に用意できているケースはあまり多くありません。また、会社設立のご経験もないケースがほとんどであり、費用を節約できることを重視しています。

2. 時間をかけたくない

会社設立手続き以外に、事業開始の準備など多くのタスクを抱えています。簡単に、手間をかけずに会社を設立したいとユーザーは考えています。

3. 失敗したくない

ほとんどの方が会社設立は初めてのご経験です。専門知識がなく、相談相手も身近にいないケースが多く、決定する定款の内容がこれで良いのか不安に感じる方が多くいらっしゃいます。

- 定款認証のプロセスについては、以下のようなお声をいただいています。
 - 形骸化したやりとりで内容がまったくくない
(東京都・50代)
 - ただ読み上げるだけなら面談はいらないと思います
(埼玉県・50代)
 - 創業期でただでさえ資金が不足しがちなところにこの手数料は高いと思いました
(東京都・30代)
 - オンラインでAI審査で十分ではないか？と思います
(愛知県・40代)

1. 費用の削減

現在見直しの検討が行われている公証役場での認証手数料や、その他登録免許税など会社設立に必要な費用を下げることによって、会社設立時のハードルを下げることが期待できます。

2. スピーディーな手続き

手続きにかかる手間・時間を削減することによって、ユーザーのストレスを取り除くことができます。将来的には諸外国のようにオンラインのみで1時間足らずで会社設立ができるようになると、会社設立のハードルは大きく下がると思います。

3. 安心できる設計

「モデル定款」の利用促進などを通して、既存の定款を編集するようなイメージでユーザーに定款を作成いただくことで安心を提供できると考えます。

現行の定款認証は、起業家の貴重な時間・手間・金銭を犠牲にしており、引き続きの見直し検討を期待します。

- 面前確認の不要化

- マイナンバーカードの公的個人認証サービス（JPKI）を用いることで、本人確認及び設立意思の確認が可能だと考えます。

- 「モデル定款」の制度化

- 「モデル定款」により定款の適法性確保は可能であり、少なくともモデル定款を活用した場合には、定款認証を不要とすることも検討いただきたいです。

本資料は2024.2.15時点の情報に基づいて作成されています。

本資料に記載された情報はマネーフォワードが信頼できると判断した情報源を元にマネーフォワードが作成したのですが、その内容および情報の正確性、完全性等について、何ら保証を行っておらず、また、いかなる責任を持つものではありません。

本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合があります。本資料はお客様限りで配布するものであり、マネーフォワードの許可なく、本資料をお客様以外の第三者に提示し、閲覧させ、また、複製、配布、譲渡することは堅く禁じられています。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はマネーフォワードに帰属し、事前にマネーフォワードの書面による承諾を得ることなく、本資料に修正・加工することは堅く禁じられています。